

独立行政法人国立美術館

第7期事業年度（平成19年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第7期事業年度
平成20年3月31日現在

単位：円

資産の部

流動資産

現金及び預金		1,764,681,873
たな卸資産		18,433,013
前渡金		3,000
前払費用		2,602,892
未収入金		110,709,135
立替金		13,023,954
仮払金		965,400

流動資産合計

1,910,419,267

固定資産

1. 有形固定資産

建物		71,187,969,899
	減価償却累計額	<u>10,037,785,687</u>
		61,150,184,212
構築物		1,879,773,812
	減価償却累計額	<u>544,365,209</u>
		1,335,408,603
機械装置		45,038,750
	減価償却累計額	<u>22,994,950</u>
		22,043,800
車両運搬具		36,837,745
	減価償却累計額	<u>19,433,206</u>
		17,404,539
工具器具備品		1,802,994,624
	減価償却累計額	<u>873,039,101</u>
		929,955,523
土地		14,447,310,000
美術品・収蔵品		48,982,943,423
建設仮勘定		<u>114,339,007</u>
	有形固定資産合計	<u>126,999,589,107</u>

2. 無形固定資産

ソフトウェア		33,360,759
電話加入権		2,612,400
特許権仮勘定		686,192
	無形固定資産合計	<u>36,659,351</u>

固定資産合計

127,036,248,458

資産合計

128,946,667,725

負債の部

流動負債			
運営費交付金債務		187,129,638	
未払金		1,095,666,321	
未払費用		2,827,236	
前受金		37,994,900	
預り寄附金		8,633,034	
預り金		18,799,417	
	流動負債合計		1,351,050,546
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,054,999,087		
建設仮勘定見返運営費交付金	686,192		
資産見返寄付金	27,755,664		
資産見返物品受贈額	108,769,735	1,192,210,678	
	固定負債合計		1,192,210,678
	負債合計		2,543,261,224

純資産の部

資本金			
政府出資金		81,019,148,662	
	資本金合計		81,019,148,662
資本剰余金			
資本剰余金		55,039,857,641	
損益外減価償却累計額		10,710,437,017	
損益外減損損失累計額		2,419,200	
	資本剰余金合計		44,327,001,424
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		381,532,745	
積立金		277,898,619	
当期末処分利益		397,825,051	
(うち当期総利益)		397,825,051)	
	利益剰余金合計		1,057,256,415
	純資産合計		126,403,406,501
	負債・純資産合計		128,946,667,725

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	86,467,862 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	792,354,097 円

損益計算書
第7期事業年度
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
収集保管事業費				
人件費	常勤職員給与	151,546,574		
	有期雇用職員給与	21,907,772	173,454,346	
経費	光熱水料	40,722,199		
	備品消耗品費	14,887,129		
	業務委託費	82,136,018		
	修繕費	13,461,470		
	その他	14,704,343	165,911,159	339,365,505
展覧事業費				
人件費	常勤職員給与	210,837,214		
	有期雇用職員給与	73,027,008	283,864,222	
経費	展示設営費	113,486,421		
	展示品運送費	97,106,090		
	光熱水料	252,276,262		
	備品消耗品費	116,055,545		
	業務委託費	856,967,301		
	その他	180,708,022	1,616,599,641	1,900,463,863
調査研究事業費				
人件費	常勤職員給与	180,504,066		
	有期雇用職員給与	40,713,786	221,217,852	
経費	旅費	26,298,047		
	図書費	28,746,797		
	光熱水料	16,726,159		
	備品消耗品費	32,625,653		
	業務委託費	44,119,039		
	その他	12,312,050	160,827,745	382,045,597
教育普及事業費				
人件費	常勤職員給与	139,046,331		
	有期雇用職員給与	82,047,077	221,093,408	
経費	印刷製本費	102,927,586		
	光熱水料	80,912,301		
	備品消耗品費	73,758,180		
	業務委託費	254,155,463		
	その他	55,015,832	566,769,362	787,862,770
受託事業費				
経費	展示品運送費	10,708,000		
	旅費	6,462,593		
	その他	759,688	17,930,281	17,930,281
一般管理費				
人件費	役員給与	77,401,518		
	常勤職員給与	264,080,339		
	有期雇用職員給与	69,494,346		
	福利費	118,368,041		
	委員手当	426,000		
	職員退職手当	124,174,846	653,945,090	
経費	借料及び損料	677,886,047		
	光熱水料	207,512,867		
	備品消耗品費	113,553,959		
	修繕費	66,679,706		
	業務委託費	468,137,073		
	公租公課	147,877,807		
	交際費	179,014		
	減価償却費	156,487,362		
	その他	173,497,770	2,011,811,605	2,665,756,695
経常費用合計				6,093,424,711

経常収益			
運営費交付金収益		4,802,276,934	
資産見返運営費交付金戻入		140,144,618	
資産見返寄附金戻入		824,525	
資産見返物品受贈額戻入		13,536,117	
入場料収入		920,768,001	
公募展事業収入		283,721,700	
不動産賃貸収入		146,613,625	
その他事業収入		132,612,628	
受託収入			
国からの受託収入	9,930,281		
その他の受託収入	8,000,000	17,930,281	
寄附金収益		16,238,860	
施設費収益		10,768,470	
財務収益			
受取利息	991	991	
雑益		2,098,704	
経常収益合計		<u>6,487,535,454</u>	
経常利益			394,110,743
臨時損失			
固定資産除却損		790,528	
過年度損益修正損		3,085,464	3,875,992
臨時利益			
過年度損益修正益		7,590,300	7,590,300
当期純利益			<u>397,825,051</u>
当期総利益			<u><u>397,825,051</u></u>

固定資産除却損は、東京国立近代美術館における工具器具備品の除却に伴うものである。
 過年度損益修正損は、前年度の減価償却費ならびに未収入金処理の修正を行ったものである。
 過年度損益修正益は、前年度の未払金処理ならびにファイナンス・リース処理の修正を行ったものである。
 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は2,065,770円であり、当該影響額を除いた当期総利益は395,759,281円である。

キャッシュ・フロー計算書

第 7 期 事 業 年 度

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
美術品・収蔵品の購入による支出	926,271,183
人件費の支払による支出	1,498,100,875
設備維持サービス等の購入による支出	162,918,046
光熱水料の支払による支出	613,795,126
消耗品の購入による支出	319,472,384
展示経費の支払による支出	60,361,723
消費税等支払額	2,357,500
その他の業務支出	3,631,478,728
運営費交付金収入	6,041,513,000
入場料収入	919,081,868
その他事業収入	605,490,725
受託収入	50,169,149
寄付金収入	12,384,499
小計	413,883,676
利息の受取額	991
国庫納付金	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	413,884,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,340,944,315
無形固定資産の取得による支出	13,769,940
施設費による収入	6,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,714,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済	3,780,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,780,000
資金に係る換算差額	-
資金増加額	355,390,412
資金期首残高	1,409,291,461
資金期末残高	1,764,681,873

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 1,764,681,873 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|--------------------|---------------|
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | |
| 建物 | 15,120,000 円 |
| 寄贈による資産の取得 | |
| 建物 | 28,555,000 円 |
| 美術品・収蔵品 | 601,655,103 円 |

利益処分に関する書類
第 7 期 事 業 年 度
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

単位：円

当期未処分利益		397,825,051
当期総利益	397,825,051	
利益処分額		
積立金	<u>397,825,051</u>	<u>397,825,051</u>

行政サービス実施コスト計算書
第 7 期 事 業 年 度
 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

単位：円

業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
収集保管事業費	339,365,505	
展覧事業費	1,900,463,863	
調査研究事業費	382,045,597	
教育普及事業費	787,862,770	
受託事業費	17,930,281	
一般管理費	2,665,756,695	
臨時損失（固定資産除却損）	790,528	
臨時損失（過年度損益修正損）	3,085,464	6,097,300,703
(2) (控除)		
資産見返寄附金戻入	824,525	
入場料収入	920,768,001	
公募展事業収入	283,721,700	
不動産賃貸収入	146,613,625	
その他事業収入	132,612,628	
受託収入	17,930,281	
寄附金収益	16,238,860	
財務収益	991	
雑益	2,098,704	
臨時利益（過年度損益修正益）	7,590,300	1,528,399,615
業務費用合計		4,568,901,088
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	2,356,569,942	2,356,569,942
引当外賞与見積額		
		4,455,065
引当外退職給付増加見積額		
		33,827,702
機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	90,291,762	
政府出資等の機会費用	1,516,383,557	1,606,675,319
行政サービス実施コスト		8,502,773,712

注 記 事 項

- (1) 引当外賞与見積額の計算に使用した役職員の賞与見積額は次のとおりである。
- | | |
|---------|--------------|
| 平成19年度末 | 86,467,862 円 |
|---------|--------------|
- (2) 引当外退職給付増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。
- | | |
|---------|---------------|
| 平成19年度末 | 792,354,097 円 |
|---------|---------------|
- (3) 引当外退職手当増加見積額には、国からの出向職員に係る者が31名、15,104,437円含まれている。
- (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- ・国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
 - ・政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集、教育普及業務の一部に係る経費相当、退職手当、及び公務災害補償費の支払いについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3．賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが4,455,065円増加しております。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 126,403,406,501 円であります。

固定資産の減損に係る注記事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(ア) 東京国立近代美術館本館 熱源機器設備

使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：熱源機器設備

種類：建物附属設備

場所：東京都千代田区

使用しなくなる日

平成21年2月(予定)

使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該設備は、平成3年に竣工し、耐用年数である15年以上稼働しているが、経年劣化により通常の維持保全による整備・補修では必要な機能を保つことが困難となっております。

このため、平成17年度から、改修工事の経費を施設整備費補助金として国に要求を行い、平成19年度に改修工事の第1年目としての経費が施設整備費補助金として予算化されたことに伴い、当該設備は廃棄される見込みとなっております。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額：3,997,664 円

回収可能サービス価額：0 円

減損額の見込み額：3,997,664 円

(イ) 国立西洋美術館新館 空気調和設備

使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：空気調和設備

種類：建物附属設備

場所：東京都台東区

使用しなくなる日

平成21年2月(予定)

使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該設備は、昭和54年に竣工し、耐用年数である15年以上稼働しているが、経年劣化により通常の維持保全による整備・補修では必要な機能を保つことが困難となっております。

このため、法人化以前より要求していた改修工事の経費を、法人化以降も

引き続き施設整備費補助金として国に要求を行い、平成19年度に改修工事の第1年目としての経費が施設整備費補助金として予算化されたことに伴い、当該設備は廃棄される見込みとなっております。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額：31,241,837 円

回収可能サービス価額：0 円

減損額の見込み額：31,241,837 円

重要な債務負担行為

施設整備費補助金による建築工事等契約において、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、以下のとおりです。

(1) 契約内容：東京国立近代美術館熱源機器設備更新工事

主な契約先：国土交通省（委託事業）

翌期以降支払金額：141,765,007 円

(2) 契約内容：国立西洋美術館新館空気調和設備改修

主な契約先：東洋熱工業株式会社

翌期以降支払金額：218,557,500 円